

(2) 積立金現在高の推移

将来の財政負担に対応する積立金は平成5年度までは交付税による基金措置等により増加していましたが、それ以降は平成11年度、12年度を除き財政収支の不足を補てんするため積立金現在高は減少傾向にありました。

平成16年度においても市町村合併支援交付金等による積立金の増加はあったものの、それを上回る取崩額の増により積立金現在高は前年度を下回りました。

また、積立金現在高の標準財政規模に対する割合を積立金現在高比率といいます。

